Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△　146,607
小計		△　146,607
利息の支払額		△　5,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		△　152,556
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）		△　36,189
Ⅴ　資金期首残高		1,499,528
Ⅵ　資金期末残高		1,463,339

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		19,010,467
当期総利益	19,010,467	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	4,591,698	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上・組織運営改善積立金	14,418,769	19,010,467

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用		
(1)　損益計算書上の費用		
業務費	13,163,448	
一般管理費	464,476	
雑損		
財務費用	5,827	
雑損	618	
臨時損失	1,471	13,635,842
(2)　（控除）自己収入等		
授業料収益	△　4,190,561	
入学料収益	△　609,423	
検定料収益	△　131,423	
受託研究収益	△　795,225	
共同研究収益	△　104,670	
受託事業等収益	△　91,163	
寄附金収益	△　152,191	
財務収益	△　556	
雑益	△　195,892	
資産見返授業料戻入	△　18,837	
資産見返寄附金戻入	△　80,314	
臨時利益	△　1,416	△　6,371,676
業務費用合計		7,264,166
Ⅱ　損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	995,163	995,163
Ⅲ　損益外除売却差額相当額		
損益外除売却差額相当額	283	283
Ⅳ　引当外賞与増加見積額	△　7,924	△　7,924
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額	△　15,834	△　15,834
Ⅵ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	948	
政府出資の機会費用	23,544	24,492
Ⅶ　国立大学法人等業務実施コスト		8,260,347

＜重要な会計方針＞

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成28年２月１日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　平成28年４月21日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成している。

1　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金　・・・　費用進行基準

文部科学省が指定する基幹運営費交付金の一部及び特殊要因運営費交付金　・・・　業務達成基準又は費用進行基準

基幹運営費交付金のうち指定した事業　・・・　業務達成基準

2　減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	６～50年
構築物	10～50年
機械装置	５～７年
工具器具備品	２～15年
車両運搬具	４～７年